



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社サックスバー ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL <http://www.sacs-bar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木山 剛史
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)山田 陽 (TEL) 03-3654-5315
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|----------|------|----------------|-------|----------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 55,774 | 0.0 | 3,723 | △2.0 | 3,775 | △2.2 | 2,177 | △1.9 |
| 2018年3月期 | 55,756 | △1.7 | 3,800 | △14.9 | 3,860 | △14.7 | 2,221 | △16.5 |
| (注) 包括利益 | 2019年3月期 | | 2,237百万円(1.7%) | | 2018年3月期 | | 2,200百万円(△20.7%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 | | | |
|--------------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|--|--------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | | | |
| 2019年3月期 | 73.93 | — | 7.7 | 9.2 | 6.7 | | | |
| 2018年3月期 | 75.40 | — | 8.3 | 9.8 | 6.8 | | | |
| (参考) 持分法投資損益 | 2019年3月期 | | -100万円 | | 2018年3月期 | | -100万円 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | | | | |
|-----------|----------|--------|-----------|----------|----------|--|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | | | | |
| 2019年3月期 | 41,541 | 29,070 | 69.7 | 983.42 | | | | |
| 2018年3月期 | 40,114 | 27,634 | 68.6 | 934.46 | | | | |
| (参考) 自己資本 | 2019年3月期 | | 28,968百万円 | | 2018年3月期 | | 27,526百万円 | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 3,451 | △2,452 | △1,391 | 3,485 |
| 2018年3月期 | 2,568 | △939 | △1,226 | 3,846 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 795 | 35.8 | 3.0 |
| 2019年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 883 | 40.6 | 3.1 |
| 2020年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | | 38.8 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 27,456 | 1.8 | 1,723 | 0.0 | 1,741 | △1.0 | 1,043 | △0.8 | 35.41 |
| 通 期 | 57,077 | 2.3 | 3,877 | 4.1 | 3,913 | 3.7 | 2,280 | 4.7 | 77.40 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期 | 29,859,900株 | 2018年3月期 | 29,859,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 402,864株 | 2018年3月期 | 402,565株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 29,457,200株 | 2018年3月期 | 29,457,413株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

※ 当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2019年5月22日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や設備投資が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きましたが、世界的な貿易摩擦の激化や株式市場の混乱等により、先行きが不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られたものの、消費者の節約志向が続き、厳しい経営環境となりました。さらに、アパレルを始めとするファッション業界では大きなトレンドの変化もなく、また、「平成30年7月豪雨」、たび重なる大型台風の直撃、「北海道胆振東部地震」、記録的な暖冬などの影響を受け、総じて売上が低調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは店舗網の整備や商品構成の見直し等を進めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は55,774百万円(前期比0.0%増)と微増収となりましたが、営業利益は3,723百万円(同2.0%減)、経常利益は3,775百万円(同2.2%減)とそれぞれ若干の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失187百万円、店舗閉鎖損失71百万円等を特別損失に計上したため、2,177百万円(同1.9%減)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業については、「進化」をテーマに掲げ、「リアル店舗の進化」、「eコマース(EC)の進化」、「商品の進化」に努めてまいりました。

リアル店舗については、新規出店や改装の際に店舗の大型化に取り組み、商品ラインナップをより充実させることにより売上の拡大を図ってまいりました。また、店舗に在庫のない商品を、店頭でお客様にタブレット端末を見ながらご購入いただき、商品は後日、お客様のご自宅にお届けし、あるいは、店舗でお渡しする「リアル店舗EC」のサービスを2018年9月に開始いたしました。

ECについては、優秀な人材の確保・増員に努めるとともに、取扱商品の拡充、管理システムの改良等を継続的に行ってまいりましたが、収益を重視してセール対応を減らして売上高が減少したECモールもあったため、EC売上高前期比は12.9%増に止まりました。

商品については、お客様のニーズに対応してロゴブランド商品やミニショルダーバッグ、サコッシュ、小型のバッグや財布、スマートフォン関連グッズ、ビジネスリュック等の売れ筋商品の導入、販売拡大に努めてまいりました。

また、平成30年4月に竣工いたしました千葉県東金市の大型物流倉庫「サックスパーデポ」を活用し、取扱商品の拡充、売れ筋商品の確保を図るとともに、物流コストの抑制にも努めてまいりました。

さらに、「サックスパーアプリ」や、店頭で配布する「サックスパーマガジン」、「サックスパーブック」を通じてお客様へさまざまな情報発信を行ない、全国の店舗や自社ECへの誘導に努めて、売上の向上を図ってまいりました。

店舗につきましては、大型ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル、小商圏ショッピングセンター等、さまざまなタイプの商業施設に出店しました。百貨店にも、3店舗出店し、年間出店数は22店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北地区5店舗、関東地区6店舗、中部地区4店舗、近畿地区5店舗、中国・四国地区1店舗、九州地区1店舗であります。ショップブランドでは、株式会社東京デリカにて主力ブランドである「SAC'S BAR」、「GRAN SAC'S」、「LAPAX」とアクセサリ取扱店舗として「Amatone Accesso'rio」を、株式会社カーニバルカンパニーにて「Banana」、「Tees Cees」を出店いたしました。

一方、不採算店等43店舗の退店を積極的に推し進めたため、期初に株式会社カーニバルカンパニーの5店舗が加わったものの、期末店舗数は前期末と比較して16店舗減少して639店舗となりました。

品種別の売上の状況は、ハンドバッグは、プライベートブランド(PB)商品、ナショナルプライベートブランド(NPB)商品の売上が前期並みに止まり、ファッションのカジュアル化の影響を受けて一般の仕入商品の売上が低下したため、前期比3.8%減の8,848百万円となりました。インポートバッグは、お手頃な価格帯のブランドが好調に推移し、同5.8%増の4,486百万円となりました。カジュアルバッグは、F1層(20歳～34歳までの女性)向け提携ブランド商品の売上の減少が続いて同18.8%減の4,195百万円となりました。財布・雑貨類のうち、財布は小型の財布やスマートフォン関連商品の売上貢献により同5.2%増となり、雑貨はアクセサリ類の売上低下がみられたもの

の、当期から連結対象となった株式会社カーニバルカンパニーの売上寄与により同0.4%減に止まり、財布・雑貨類としては同3.6%増の15,033百万円となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはロゴブランド商品が売上を大幅に伸ばし、同6.8%増の13,401百万円となりましたが、トラベルバッグは大型キャリーケースの売上不振により、同7.8%減の6,034百万円となりました。

既存店売上前期比は、月次ベースでは2018年8月以降プラスに転じ、通期では100.1%となり、前期の水準を維持しました。

この結果、当事業部門の売上高は52,609百万円(前期比0.1%減)とほぼ前年並みとなりました。

また、品種別で粗利益率が一番低いインポートバッグの売上が伸び、さらに、インポートバッグの粗利益率が低下したことや、粗利益率の高いPB商品、NPB商品の売上が前期並みに止まったこと等により、売上総利益率は前期比0.2ポイント低下し、47.8%となりました。一方、販売費及び一般管理費率は、経費節減に努めた結果、前期比0.1ポイント低下の41.5%となりました。

〈製造・卸売事業〉

製造・卸売事業については、大型フレームケースの売上は減少したものの、新規ブランド商品の随時導入に努め、また、前期から販売拡大に注力している「LOJEL」ブランドのキャリーケースが引き続き好調を維持し、新規お取引先様も増えたことにより、売上を伸ばしてまいりました。

この結果、当事業部門の売上高は3,722百万円(前期比2.6%増)と堅調に推移しました。また、売上総利益率は当第2四半期累計期間の為替が前年同期間と比較して円高で推移したため、前期比0.9ポイントプラスの38.6%と改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加し、22,495百万円となりました。これは主に、現金及び預金が360百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が107百万円増加、商品及び製品が451百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,152百万円増加し、19,045百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が233百万円減少した一方で、投資有価証券が1,118百万円増加、有形固定資産が323百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,426百万円増加し、41,541百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,369百万円減少し、7,699百万円となりました。これは主に、未払法人税等が104百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が1,500百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,360百万円増加し、4,771百万円となりました。これは主に、リース債務が110百万円減少した一方で、社債が1,500百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、12,470百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,435百万円増加し、29,070百万円となりました。これは主に、剰余金の配当795百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,177百万円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、3,485百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて882百万円収入が増加し、3,451百万円のプラスとなりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益の計上額3,443百万円であります。

一方、主な支出要因は、たな卸資産の増加額410百万円、法人税等の支払額1,171百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,513百万円支出が増加し、2,452百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、新規出店及び改装等に伴う設備投資1,264百万円、投資有価証券の取得による支出1,109百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて165百万円支出が増加し、1,391百万円のマイナスとなりました。

主な支出要因は、配当金の支払額795百万円、リース債務の返済による支出525百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、海外における経済の減速や貿易摩擦の影響が懸念されるとともに、国内においては物価の上昇に加え、10月1日に消費税増税が予定されるなど、消費者の行動はより慎重になり、個人消費は低調に推移するものと思われま

す。このような状況下ではありますが、当社グループは業容の拡大を目指して、「オムニチャンネル化」、「PB商品の強化」、「NPB商品の拡大」、「ECの強化」、「リアル店舗の変革」に取り組んでまいります。

「オムニチャンネル化」については、「いつでもどこでも鞆はサックスパー」をテーマにオムニチャンネル化に向けたイノベーションの年と位置づけ、店舗とECのポイントシステム、顧客管理システム、在庫管理システム等を統合し、600店を超える店舗網を活かしつつ、アプリを軸としたシームレスな購買体験の実現を目指してまいります。

「PB商品の強化」については、「kissora」、「effy」、「SALON de RUBAN」、「Ficce,Brave」、そして7月より当社グループに加わる株式会社三香堂の「日乃本帆布」を基幹ブランドとし、商品開発、ブランディングの強化に取り組んでまいります。「kissora」については、来春、台東区蔵前に工房とカフェを併設するフラッグシップショップを開設し、「kissora」の世界観を強くアピールし、より強力なブランディングを行なってまいります。

「NPB商品の拡大」については、各店仕入システムのメリットを活かしながら、売場発信のNPB商品の開発に注力してまいります。そして、PB商品とともに、WEB広告やSNSマーケティングの強化、ECでの販売拡大等により、売上、利益の拡大を図ってまいります。

「ECの強化」については、引き続いて人材の確保・増員、取扱商品の拡充、管理システムの改良に努めるとともに、越境ECやネクスト・ラグジュアリーをテーマとした新しいECサイトに取り組んでまいります。

「リアル店舗の変革」については、接客販売の強みを生かしながら、リアル店舗を体験型ショールーム兼サービスセンターと位置づけ、様々なブランドの商品に直接触れることができるタッチポイントとしての重要な役割を担わせ、さらに「リアル店舗EC」の活用やサービスレベルの向上により、顧客のサークル化を図ってまいります。

売上総利益率につきましては、PB商品、NPB商品の販売の拡大に努めるとともに、仕入先との仕入条件改善交渉等により、向上を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、小売事業等につきましては商業施設の新設計画等をもとに、新規出店27店舗を見込み、期中退店15店舗を見込んでおります。既存店売上高は、当期比102.3%を見込んでおります。さらに売上総利益率0.4ポイントの改善を見込んでおります。また、製造・卸売事業につきましては、売上高は当期比101.5%を

見込んでおります。

なお、7月1日付で帆布製バッグ・財布・小物の企画・製造・販売を行なっている株式会社三香堂の株式を取得する予定であり、その業績が第2四半期から連結業績に反映されることとなりますが、事業規模が小さいため、連結業績に及ぼす影響は軽微であります。

これらにより、当社グループの連結業績につきましては、売上高57,077百万円(当期比2.3%増)、営業利益3,877百万円(当期比4.1%増)、経常利益3,913百万円(当期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,280百万円(当期比4.7%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,873,941 | 3,513,157 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,712,775 | 4,820,640 |
| 商品及び製品 | 13,343,619 | 13,794,625 |
| 原材料及び貯蔵品 | 42,648 | 57,391 |
| その他 | 249,107 | 309,771 |
| 流動資産合計 | 22,222,092 | 22,495,587 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,160,796 | 5,951,937 |
| 減価償却累計額 | △2,788,111 | △2,889,542 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,372,684 | 3,062,394 |
| 土地 | 1,921,930 | 2,192,609 |
| リース資産 | 3,137,358 | 3,193,915 |
| 減価償却累計額 | △2,143,468 | △2,324,106 |
| リース資産(純額) | 993,890 | 869,808 |
| その他 | 2,096,421 | 1,603,538 |
| 減価償却累計額 | △1,256,837 | △1,277,207 |
| その他(純額) | 839,584 | 326,330 |
| 有形固定資産合計 | 6,128,089 | 6,451,142 |
| 無形固定資産 | 37,336 | 75,121 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,300,793 | 4,418,828 |
| 退職給付に係る資産 | 117,356 | 135,336 |
| 繰延税金資産 | 872,728 | 860,612 |
| 敷金及び保証金 | 6,812,009 | 6,578,802 |
| その他 | 722,998 | 525,637 |
| 貸倒引当金 | △98,689 | — |
| 投資その他の資産合計 | 11,727,196 | 12,519,217 |
| 固定資産合計 | 17,892,622 | 19,045,481 |
| 資産合計 | 40,114,715 | 41,541,068 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,710,827 | 3,757,646 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,600,000 | 100,000 |
| リース債務 | 450,452 | 419,267 |
| 未払法人税等 | 565,346 | 669,520 |
| 賞与引当金 | 353,189 | 356,325 |
| 役員賞与引当金 | 52,800 | 52,800 |
| 株主優待引当金 | 20,000 | 24,000 |
| その他 | 2,316,293 | 2,319,592 |
| 流動負債合計 | 9,068,910 | 7,699,152 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 1,700,000 |
| リース債務 | 777,538 | 667,142 |
| 役員退職慰労引当金 | 129,762 | 138,012 |
| 退職給付に係る負債 | 1,083,364 | 1,072,556 |
| 繰延税金負債 | 28,416 | 23,795 |
| 資産除去債務 | 694,694 | 684,584 |
| その他 | 497,112 | 485,194 |
| 固定負債合計 | 3,410,889 | 4,771,286 |
| 負債合計 | 12,479,799 | 12,470,438 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,986,400 | 2,986,400 |
| 資本剰余金 | 4,569,597 | 4,569,597 |
| 利益剰余金 | 19,930,731 | 21,313,148 |
| 自己株式 | △109,708 | △110,018 |
| 株主資本合計 | 27,377,021 | 28,759,127 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 192,683 | 198,832 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △42,983 | 10,795 |
| その他の包括利益累計額合計 | 149,699 | 209,628 |
| 新株予約権 | 108,195 | 101,874 |
| 純資産合計 | 27,634,916 | 29,070,630 |
| 負債純資産合計 | 40,114,715 | 41,541,068 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 55,756,135 | 55,774,125 |
| 売上原価 | 29,134,579 | 29,220,227 |
| 売上総利益 | 26,621,555 | 26,553,898 |
| 販売費及び一般管理費 | 22,821,482 | 22,830,042 |
| 営業利益 | 3,800,073 | 3,723,855 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 64,771 | 71,316 |
| 受取配当金 | 8,613 | 4,922 |
| 受取保険金 | 3,571 | 10,292 |
| 受取手数料 | 11,241 | 9,306 |
| 受取補償金 | 7,403 | 18,765 |
| その他 | 19,128 | 20,644 |
| 営業外収益合計 | 114,730 | 135,247 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,032 | 41,713 |
| 支払保証料 | 5,239 | 6,584 |
| 社債発行費 | 2,259 | 30,072 |
| その他 | 3,707 | 5,544 |
| 営業外費用合計 | 54,238 | 83,915 |
| 経常利益 | 3,860,564 | 3,775,187 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 5,617 | 6,320 |
| 特別利益合計 | 5,617 | 6,320 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 39,419 | 50,941 |
| 店舗閉鎖損失 | 59,094 | 71,126 |
| 減損損失 | 184,651 | 187,772 |
| 災害による損失 | — | 27,701 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 41,364 | — |
| 特別損失合計 | 324,530 | 337,542 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,541,652 | 3,443,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,320,592 | 1,285,256 |
| 法人税等調整額 | 14 | △19,056 |
| 法人税等合計 | 1,320,606 | 1,266,200 |
| 当期純利益 | 2,221,045 | 2,177,764 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,221,045 | 2,177,764 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,221,045 | 2,177,764 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,212 | 6,148 |
| 退職給付に係る調整額 | △32,316 | 53,779 |
| その他の包括利益合計 | △20,104 | 59,928 |
| 包括利益 | 2,200,941 | 2,237,693 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,200,941 | 2,237,693 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 18,505,036 | △109,579 | 25,951,455 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △795,350 | | △795,350 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,221,045 | | 2,221,045 |
| 自己株式の取得 | | | | △128 | △128 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,425,694 | △128 | 1,425,566 |
| 当期末残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 19,930,731 | △109,708 | 27,377,021 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 180,471 | △10,667 | 169,804 | 113,813 | 26,235,072 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △795,350 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,221,045 |
| 自己株式の取得 | | | | | △128 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 12,212 | △32,316 | △20,104 | △5,617 | △25,722 |
| 当期変動額合計 | 12,212 | △32,316 | △20,104 | △5,617 | 1,399,844 |
| 当期末残高 | 192,683 | △42,983 | 149,699 | 108,195 | 27,634,916 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 19,930,731 | △109,708 | 27,377,021 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △795,348 | | △795,348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,177,764 | | 2,177,764 |
| 自己株式の取得 | | | | △310 | △310 |
| 連結範囲の変動 | | | △0 | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,382,416 | △310 | 1,382,105 |
| 当期末残高 | 2,986,400 | 4,569,597 | 21,313,148 | △110,018 | 28,759,127 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 192,683 | △42,983 | 149,699 | 108,195 | 27,634,916 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △795,348 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,177,764 |
| 自己株式の取得 | | | | | △310 |
| 連結範囲の変動 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,148 | 53,779 | 59,928 | △6,320 | 53,608 |
| 当期変動額合計 | 6,148 | 53,779 | 59,928 | △6,320 | 1,435,714 |
| 当期末残高 | 198,832 | 10,795 | 209,628 | 101,874 | 29,070,630 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,541,652 | 3,443,965 |
| 減価償却費 | 941,162 | 940,717 |
| 減損損失 | 184,651 | 187,772 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 41,364 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △20,148 | 3,135 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 9,950 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 7,356 | 8,250 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 85,667 | △10,807 |
| 受取利息及び受取配当金 | △73,385 | △76,238 |
| 支払利息 | 43,032 | 41,713 |
| 社債発行費 | 2,259 | 30,072 |
| 固定資産除却損 | 39,419 | 50,941 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △589,761 | △95,442 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △160,082 | △410,015 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △125,444 | 37,426 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △11,252 | △13,400 |
| その他 | 156,361 | 454,519 |
| 小計 | 4,072,801 | 4,592,610 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73,385 | 71,969 |
| 利息の支払額 | △43,027 | △41,394 |
| 法人税等の支払額 | △1,534,293 | △1,171,723 |
| 法人税等の還付額 | 44 | 141 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,568,911 | 3,451,602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △894,157 | △1,264,896 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | — | 10,346 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △44,899 | △88,458 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △1,109,070 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △939,056 | △2,452,079 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △20,000 | — |
| 割賦未払金の増加額 | 259,773 | 266,870 |
| 割賦未払金の減少額 | △284,118 | △306,982 |
| リース債務の返済による支出 | △484,850 | △525,293 |
| 社債の発行による収入 | 97,740 | 1,569,927 |
| 社債の償還による支出 | — | △1,600,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △128 | △310 |
| 配当金の支払額 | △794,478 | △795,452 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,226,062 | △1,391,240 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,824 | △31 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 405,617 | △391,748 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,440,623 | 3,846,241 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 30,964 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,846,241 | 3,485,457 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 934円46銭 | 983円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 75円40銭 | 73円93銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 2,221,045 | 2,177,764 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 2,221,045 | 2,177,764 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,457,413 | 29,457,200 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要 | 新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式215,700株) | 新株予約権 株主総会の特別決議日 2014年6月26日 (普通株式203,100株) |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 27,634,916 | 29,070,630 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 108,195 | 101,874 |
| (うち新株予約権(千円)) | (108,195) | (101,874) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 27,526,721 | 28,968,755 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株) | 29,457,335 | 29,457,036 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。